

平和がいちばん

2014年8月15日
第86号

平和で豊かな枚方を
市民みんなでつくる会



高松医師講演会 松田久子(左)と手塚たかひろ(右) (7・13 市民会館)

高額な議員報酬に加えて「政務活動費」は必要ですか？

先日、兵庫県議会議員(辞職)が記者会見で泣き叫んだのは「政務活動費」の用途について追及を受けてのことでした。枚方市議会議員にも議員報酬とは別に「政務活動費」が交付されています。枚方市では議員からの請求にもとづいて月7万円、年間で84万円が交付され、議長あてに領収書などを付けて報告する義務があります。

2013年度(14年3月まで1年間)の報告書から次のことが見えてきました。34人のうち受け取っていない議員は手塚たかひろ議員と清水薫議員の二人だけ。受け取った議員のうち、15人は年間84万円を使い切り、17人は約千円から数十万円残ったと返金しています。使い切った議員では、そのほとんどを「議員報告」印刷と配布代の一部として報告している人から、ひたすらガソリン代や固定・携帯電話代(いずれも1/3)に充てたという人まで様々。受け取りゼロの議員から、84万円以内で収めたとする人、百数十万円かかった内の一部に充てたという人までいるのが「政務活動費」です。これほど「活動費」のと

らえ方と用途が千差万別だというのは市民から見ても納得しがたいものです。また議員が自宅で購読する新聞代や、自宅のパソコン印刷機のインク代を「活動費」とみなすのは首を傾げざるを得ません。按分されているとはいえ、ガソリン代や電話代が認められていることとあわせて、この「政務活動費」が「第二の報酬=政活費(せいかつひ)」と疑問視されている理由です。

議員活動は市民の意見を議会と市長に伝え、市長や議会の情報を全て市民に伝えることが基本です。そのために経費が必要なことは当然ですが、議員の月額報酬は628,800円(議長は720,000円)であり、別に期末手当が月額×4.74ヶ月分を2回に分けて支給されています。市民からみて高額な報酬に「第二の報酬」が必要なのでしょうか。支給がなければ「政務活動」が出来ないのでしょうか? 市民は「政務活動費はゼロに」が多数意見です。なお、この活動費を使つての「議員報告」の印刷・配布は、『市議会報』の充実が税金の二度遣いを止める方策だと考えます。

こんにちは 平和が好き 人が好き 枚方が好き 松田 久子です



1957年滋賀県彦根市生
滋賀大教育学部卒
夫・子二人の四大家族で
西田宮に住んでいます

ケアマネージャーとして楠葉で働く松田久子さんがよく口にするのは、「要介護認定度に利用者を当てはめるのではなく、個々の利用者の状況に応じたサービスが必要」ということ。そんな一人ひとりを大切にする彼女が、いま熱心に取り組んでいることがある。それは、「どこでも 誰でも放射能健康診断を！」という署名の取り組み。そこで今回のテーマは「原発問題」・・・

Q.原発事故をどのように思われますか？

地震だけであれば、阪神大震災のように救援の手がすぐに差しのべられ、復興が進んでいったでしょう。原発事故が、それを難しくしました。地震や津波による影響がほとんどなく、家や町が残っているのに、放射能のために「故郷」をあきらめざるを得ない人々の苦悩は、想像の域を超えて

います。事故から3年半近くが経とうとしているのに、収束どころか放射能に汚染された水が海に放出される等の新たな問題が出てくるばかり。ひとたび事故が起これば人間の手で制御することも収束させることもできない。こんな原発はなくすしかないと思います。

Q.枚方市の原発事故への対応はどのように思われますか？ また、何を望まれますか？

大阪でも事故による放射性物質が検出されました。市民が何度も大気中の放射能測定を要請したこともあり、枚方市は測定器を購入しましたが、市民への貸出しなど活用をしようとはしませんでした。私達は自主的に測定器を購入し、ほぼ1ヶ月に1回測定を継続しています。また、食品の放射能汚染への不安も多くあります。国は食材の安全基準を緩め、十分な検査はしていません。子ども達の健康への影響があるので、学校給食の食材の放射能測定を求めて枚方市との話し合いが数回もたれましたが、「国任せ」で積極的にはなにもしようとはしていません。一方、枚方市議会

は大飯原発の再稼働反対の意見書を否決しています。超党派で制定された原発事故の国の責任を明らかにした「『子ども被災者支援法』を尊重する」意見書は可決されたものの、切実な住宅保障や保育所入所等の支援は、国の不十分な施策内であり、具体的施策は一切しようとはしていません。枚方市への避難者が約30世帯いるにもかかわらずです。独自の健康診断の実施や住宅施策などや、保養キャンプへの支援をしている市町村が増えている中、枚方市の姿勢は腹立たしく、残念に思っています。もっと市民の命・健康を大切にしたいものです。

Q.現在取り組まれている「放射能健診100万人署名」は、なぜ始められましたか？

福島の子どもたちに、甲状腺がんまたはその疑いの強い子どもが現在89名見つかっています。通常の20倍から30倍位の高い率です。明らかに原発事故の影響なのに、福島県も国もそれを認めようとしません。そのため、放射能による健康不安を感じても自費で健康診断を受けなければなりません。国策で進められ、安全とされてきた

原発が事故を起こしたのだから、その責任を国や東京電力がとるのが当然です。「どこでも誰でも無料で受けられる放射能健診」署名は、今後ますます健康被害が広がることを考えると早急に実施を求めていくことが急務です。寺院、神社、教会、職場、友人、そして、ご近所へ署名を持って回りお願いしています。

Q.福島事故の経験から、ご自分の仕事で考えられたことはありますか？

在宅の高齢者の家庭を訪問していますが、一人暮らしや老老介護の世帯の多さに改めて考えさせられます。福島事故では、国や市町村の事故の情報、正確に伝えられず、「無駄な被曝や死」がありました。自力では避難が困難な高齢者や障

がい者が安心して避難できる手段やスペース（避難場所）を日頃から検討し、地域のつながりを作っておくことが必要でしょうが、限界があります。何よりも避難しなくてすむように、「原発」をなくすことこそが必要だと思います。

ありがとうございました <インタビュー：おた幸世>

手塚たかひろ 議員日誌

美術館建設の
問題点の追及
を続けています



議員報酬半減と
政務活動費受け取り拒否
を続けています

- 7月13日 高松勇医師の講演会に参加 主催は「100万人署名枚方・交野実行委員会」。福島の子どもたち約30万人を調査し89人から甲状腺がんが見つかった。通常100万人に1人か2人の発病。原発事故との関連を調査するのが当たり前。しかし、国や福島県は原発事故とは関係ないと言い続けている。高松医師は、原発からの距離など放射線量と発病率に相関関係があることを具体的なグラフを示して述べられた。漫画『美味しんぼ』バッシングといい、国や福島県は原発事故の影響を否定し続ける。一方でありもしない危険から「国民を守るため」と集团的自衛権行使容認を閣議決定した。本当に市民の命を守る気があるなら、国は希望するすべての人に放射能健康診断や医療保障を徹底的に行うべきだ。
- 7月15日 社会教育委員会議を傍聴 枚方市図書館第2次グランドビジョンの進捗状況と今後の方針が検討された。事務局案の中に唐突に、図書館の効果的・効率的運営のために「生涯学習センターと図書館の指定管理者制度の導入」方針が出された。委員からは「『指定管理者制度導入』についてこれまで議論したこともない。いつ誰が決めたのか、導入を方針にすべきではない」と、反対や慎重論が多く出た。委員会の議論を踏まえ、市長が運営方針で言ったからと唐突に指定管理者制度導入を方針化する事務局の姿勢は問題だ。
- (8月5日の社会教育委員会議も傍聴 「教育委員会が示した、手段として指定管理者制度を活用した今後の図書館行政の進め方が理解できた」との委員会として事務局作成の意見書案について、委員から「そのような確認はしていない」と強い反対意見がだされた)
- 7月24日 美術館問題についての市長説明会に参加 会場は開成小学校。当初、来年6月30日竣工に向けて24日は「工事説明会」の予定。しかし、多くの市民の批判で工事説明会は延期。市長が出席しての美術館説明会になった。説明会での市長答弁は「香里地域の活性化に美術館が役に立つ」「公園のリニューアルをする」と繰り返すだけで、市民の納得は得られず、疑問はますます深くなった。市は8月19日に工事説明会を行う予定。今必要なことは工事説明会でなく市民説明会を行うことだ。(詳細は議会報告を参照してください)
- 8月2日・3日 平和と民主主義をめざす全国交歓会に参加 国外・国内の参加者は、「戦争推進・国民生活破壊」の安倍内閣打倒を確認した。私が参加した分科会では、大飯原発稼働差し止めの福井地裁判決を勝ち取った原告団から判決の意義が報告された。「何よりも人の命が優先する」との福井地裁判決に基づくなら、全国すべての原発を動かすことはできないはずだ。
- 8月6日 秘密保護法廃止ロックアクションに参加 秘密保護法に対して国連人権規約委員会は「知る権利を不当に制限するな」と意見書を採択。参加者約400名。集团的自衛権行使容認閣議決定取り消し、沖縄新基地建設反対、原発再稼働反対、イスラエルはガザから撤退、安倍は退陣などを訴えながら歩いた。
- 7月23日 7月分議員報酬から226,480円を大阪法務局に供託

世界中が注目する 日本の“原発反対”運動

7月13日、小児科医高松医師講演会“フクシマの子どもたちは今”が開かれました。高松医師は今年3月ドイツで開かれた『原発事故がもたらす自然界と人体への影響』をテーマとした国際会議に出席、会議で福島の実態を報告し、被曝被害の実態を全世界に発信しました。その会議でドイツの医者から「日本ががんばらないと、世界の脱原発運動は厳しい。私たちの運動は日本の運動にかかっている」と激励されたと報告がありました。(S) <一面写真参照>

短
信

●すべての出発点は市長の独断と専行 数々の疑問に答えない市長と担当課

今年3月26日の枚方市議会本会議可決後、初めて公式に市民が知ることになった美術館の負担付寄付問題。最近開示された「覚書」によると、これは可決の2日前（3月24日）に既に、寄付者大東清四氏と竹内市長の間で取り交わされていた。市議会と市民を軽視し愚弄する市長。この種の独断専行は、美術館受入れの発端から見られ、市民の驚きと怒り、市政への不信が日々大きくなりつつある。

大東氏（東香里在住）が約7億円を投げ建設する美術館と所蔵の絵画等約80点、これらが市に寄付される。だが、市が年間約7千万円の維持運営経費を30年に亘り負担しなければな

らず、途中で維持不可能になった場合、その時点で原価償却された金額を返済するという条件。しかし、7億円といわれる金額は、はたして妥当かつ根拠の明確な数字なのか？ 市長も担当課も明言を避ける。

寄付の申し出は2013年7月3日。寄付の受入れ・建設予定地・設計図もこの時点で既に行き渡っていた。周辺の4校区コミュニティの会長へのみ説明し、地元住民及び全市民に向けた「説明会」を市が開催したのは、今年5月以降のことである。

市民は計画の白紙撤回を含む見直しを求めている。

●破綻した子供だましの弁明

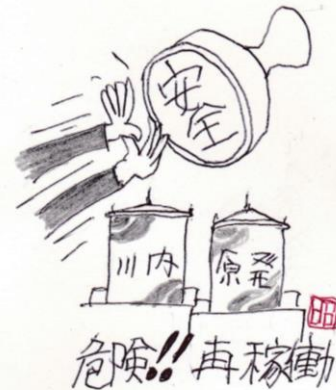
上記のように既に説明を終えた市民が4人。期間は8ヶ月以上あったにもかかわらず、全市民への周知説明が不可能だったと繰り返す市長。しかし、担当部長は議会で、議員からの質

問に対し、本会議可決前に市民に知らせても不都合はなかったと答えている。全市民への周知説明は十分可能であった。この破綻した「弁明」、繰り返し無用！！

●市民の草の根パワーを見た。ここからすべてが始まる。

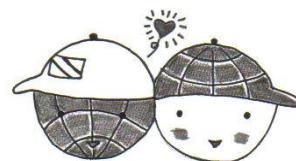
この反対運動、まず一人ひとりの市民が動き出した。決して既成政党主導で動いたのではない。歴史と緑豊かな住環境を守りたい。自分達の住む町は自分達自身の思いを生かして創りたい。これは基本的人権に通じる権利ではないだろうか。

私はここからすべてを始めなくてはならないと思う。今年も8月15日が近づいてきた。二度と戦争による犠牲者を出したくない。これも市民一人ひとりにかかっている。(8・10記)



平和で豊かな枚方を市民みんなで作る会

- 共同代表 松本 健男 (弁護士)
- 家高 憲三 (元教育長)
- 黒田 薫 (平和都市枚方を考える市民の会)
- 鈴木めぐみ (親と子のリズム遊び講師)
- おおた幸世 (枚方市平和無防備条例を実現する会)
- 事務局長 手塚 隆寛 (枚方市会議員)



「会」のシンボルマーク
塔本賢一さん作

〒573-1197
枚方市禁野本町
1-5-15-106
市民の広場“ひこばえ”
Tel&Fax
072-849-1545

毎月の配布を希望される方、または配布を希望されない方はお手数ですがご連絡ください